

【36】子どもの体力向上国民運動の推進(拡充)

平成20年度概算要求額:1,281百万円
(平成19年度予算額:401百万円)
事業開始年度:平成15年度
事業達成年度:平成22年度

主管課

スポーツ・青少年局参事官(体力づくり担当)(参事官:鈴木 隆)

関係課

事業の概要

昭和60年頃から長期的に低下傾向にある子どもの体力を向上させるため、これまで、親子でスポーツに親しむ機会の提供や、保護者をはじめとした国民に子どもの体力の重要性について正しい認識を持たせるためのフォーラムの開催等を行ってきた。平成20年度においては、体力向上のための取組を推進している学校や総合型地域スポーツクラブにトップアスリートを派遣し、子どもたちに生活習慣やスポーツの重要性を伝えることにより、子どもの体力向上のための自主的な取組を促すとともに、各地域で行われている新体力テスト結果の収集・分析や、子どもたちが発達段階に応じて身につけておくことが望ましい動きを習得するためのプログラムの開発を行い、その普及を行うための調査研究を実施する。

必要性

(事業実施の背景)

子どもの体力については「教育再生会議第一次報告」において「学校は、優れたスポーツ選手やスポーツ指導者の協力も得て、学力向上の基礎となる体力を子供に身につけさせる努力を行う。」とされた他、「新健康フロンティア戦略」においても「外遊びやスポーツを通じた子どもの体力の向上」の重要性が指摘されている。

また「経済財政改革の基本方針2007」においては「子どもが外遊びやスポーツに親しむ習慣や意欲の育成、環境の整備などを通じ、著しく低下している児童生徒の運動能力や体力の向上を図る。」とされており、子どもの体力向上に関する社会的機運が徐々に醸成されつつある。

そのような中、文部科学省においては、スポーツ振興基本計画を改定し「スポーツの振興を通じた子どもの体力の向上」を政策目標の第一の柱として掲げ、各種施策に取り組んでおり、各学校においても、子どもの体力向上のために、独自の取組を推進しているものの、「何をやってよいのか分からない」「今行っている取組について本当に効果があるのか分からない」等の声もある。また、平成16年度から3年間にわたり実施した「子どもの体力向上実践事業」においては、各学校が子どもの体力向上に向けた独自の取組を行うことにより、体力の向上や生活習慣の改善が見られる等の一定の成果が得られたものの、取組の定着や保護者の意識改革のためには、地域社会や家庭との更なる連携が必要という指摘もあった。

このような状況を鑑みれば、これまで実施してきた事業で培った成果の活用や、各学校や地域における独自の取組や新体力テスト結果の収集・分析、さらには各学校や地域において子どもの体力向上に向けた取組を行うための契機となる機会の提供を行うことにより、国が、各主体が行う取組を支援する意義は大きいと考えられる。

(本事業に関係する審議会等からの提言)

「社会総がかりで教育再生を～公教育再生への第一歩～ - 第一次報告 - 」(平成19年1月教育再生会議)
「新健康フロンティア戦略」(平成19年4月新健康フロンティア戦略賢人会議)
「経済財政改革の基本方針2007」(平成19年6月閣議決定)

効率性

各学校や総合型地域スポーツクラブ（全国320箇所予定）にトップアスリートを派遣するとともに、それを契機とした子どもの体力向上のための自主的な取組を、これまでの事業で得られた実践的取組事例の普及や新体力テスト結果の収集・分析、プログラム開発等を通じて支援することにより、子どもの体力向上に向けた社会的機運の醸成を図ることができるため、効率性の観点からも妥当である。

（事業インプット）

トップアスリート派遣指導事業（仮称）
子どもの体力向上地域連携強化事業（仮称）
子どもの発達段階に応じた体力向上プログラムの開発（仮称）
児童生徒の体力・運動能力向上に向けた調査分析（仮称） 等

（事業アウトプット）

トップアスリートの派遣や望ましい運動プログラムの開発等により、各主体による子どもの体力向上のための自主的な取組が促進されるとともに、子どもたちが外遊びやスポーツに親しむ習慣や意欲が培われる。

（事業アウトカム）

各種機会を通じ、子どもの体力向上の取組の成果や開発されたプログラムを全国に普及することで、子どもの体力向上に向けた社会的機運が醸成され、子どもの体力向上につながることを期待される。

有効性

（施策目標）

施策目標2-5 健やかな体の育成

（上位目的のために必要な効果が得られるか）

トップアスリートとのふれあいが、子どもたちに夢や希望を与え、スポーツへの興味・関心が高まることにつながるについては、スポーツ振興基本計画等をはじめとして各所において指摘されているところである。

また、「体力・運動能力調査」結果によれば、運動・スポーツの実施頻度が高いほど体力水準が高い傾向にあるため、今後も当該事業の更なる拡充によって、子どもの体力の向上が図られ、以って健やかな体の育成が図られると判断した。

公平性、優先性

本事業は、北海道から九州、沖縄まで全国を対象にする予定であり、公平性は担保できると判断する。

また、「スポーツ振興基本計画」において、子どもの体力向上国民運動の展開は子どもの体力向上のために必要不可欠な施策とされており、本事業を優先的に実施すべきである。

18年度実績評価結果との関係

2-5-1「今後の課題及び政策への反映方針」において、「これまでの取組に引き続き、親子でスポーツに親しむ機会や一流スポーツ選手とふれあう機会の提供の他、身近にスポーツに親しむことができる環境の整備、基本的動作を身につけるためのプログラム作り等を重点的に推進する。」と記載されている。

広報計画

児童生徒のみならず保護者をはじめとする国民全体が、子どもの体力の重要性について正しい認識を持つよう、当該事業に最も密接に関係する小学校などをターゲットとしたホームページの開設や子どもの体力向上キャンペーンポスターの配布等を通じて広報活動を進めていく。

備考

特になし

子どもの体力向上国民運動の推進

現状

～都市化・生活の利便化～

～外遊び・スポーツの重要性の軽視～

～睡眠や食生活等の生活習慣の乱れ～

子どもの体力は…**長期的に低下傾向**

国民全体の
体力の低下

社会全体の
活力の喪失

50m走

小6男子:8.75s(S60) 8.95s(H17)

小6女子:9.00s(S60) 9.20s(H17)

ソフトボール投げ

小6男子:33.4m(S60) 29.8m(H17)

小6女子:20.5m(S60) 17.8m(H17)

対応方策

子どもが積極的に外遊びやスポーツに親しむ習慣や意欲を培う

体力向上キャンペーン等の展開

キャンペーン中央イベントの開催等

元気アップ親子セミナーの全国開催

トップアスリート派遣指導事業(仮称)

子どもの体力向上推進フォーラムの開催



子どもの体力向上のための調査研究の実施

子どもの体力向上地域連携強化事業(仮称)
体力向上の基礎を培うための幼児期における
実践活動の在り方に関する調査研究

子どもの発達段階に応じた体力向上プログラムの
開発(仮称)

体力検定制度の創設に向けた調査研究

児童生徒の体力・運動能力向上に向けた調査分析
(仮称)



子どもの体力の低下傾向に歯止めをかけ、上昇傾向に転ずることを目指す。